

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	10,012,219	11,491,370	12,745,040	13,544,482	15,214,714
経常利益（千円）	554,504	840,824	1,077,272	1,208,316	1,797,502
当期純利益（千円）	235,093	423,552	638,550	748,484	1,032,925
純資産額（千円）	5,757,152	6,151,066	7,670,538	8,605,148	9,491,619
総資産額（千円）	11,373,460	12,349,923	13,231,421	14,171,351	15,231,530
1株当たり純資産額（円）	740.92	791.74	885.00	992.96	1,098.57
1株当たり当期純利益金額（円）	28.02	52.11	75.03	83.62	119.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	50.62	49.81	57.97	60.72	62.32
自己資本利益率（%）	4.07	7.11	9.24	9.20	11.42
株価収益率（倍）	21.41	15.60	15.59	22.36	18.82
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	755,360	266,013	526,104	400,908	873,387
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△383,107	△92,222	△284,835	△59,508	△830,203
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△323,902	202,389	268,277	△977,432	△43,782
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,288,314	1,611,731	2,109,338	1,548,973	1,582,252
従業員数（人）	970	1,041	1,063	1,108	1,128
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔6〕	〔6〕	〔5〕	〔5〕	〔11〕

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,311,223	6,575,200	7,228,650	7,567,213	8,671,366
経常利益 (千円)	479,013	536,221	792,585	1,077,103	1,146,097
当期純利益 (千円)	232,543	360,208	518,471	746,273	752,442
資本金 (千円)	581,103	581,103	1,101,303	1,101,303	1,101,303
発行済株式総数 (株)	7,750,069	7,750,069	8,650,069	8,650,069	8,650,069
純資産額 (千円)	5,223,254	5,663,657	7,087,111	7,843,498	8,410,656
総資産額 (千円)	9,629,221	10,325,711	11,220,162	11,476,853	12,656,039
1株当たり純資産額 (円)	672.00	728.80	817.47	904.81	973.46
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	16.00	18.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	—	—	—	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.69	43.93	60.37	83.36	87.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.24	54.85	63.16	68.34	66.46
自己資本利益率 (%)	4.47	6.62	8.13	10.00	9.26
株価収益率 (倍)	21.67	18.51	19.38	22.43	25.84
配当性向 (%)	45.1	28.5	26.5	21.6	25.3
従業員数 (人)	284	280	282	302	309
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[6]	[5]	[5]	[11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第101期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が含まれております。

また、提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第103期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和51年3月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成8年8月	千葉県船橋市に千葉出張所を開設
平成10年6月	福井県福井市に北陸出張所を開設
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年6月	本店を兵庫県揖保郡新宮町へ移転
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

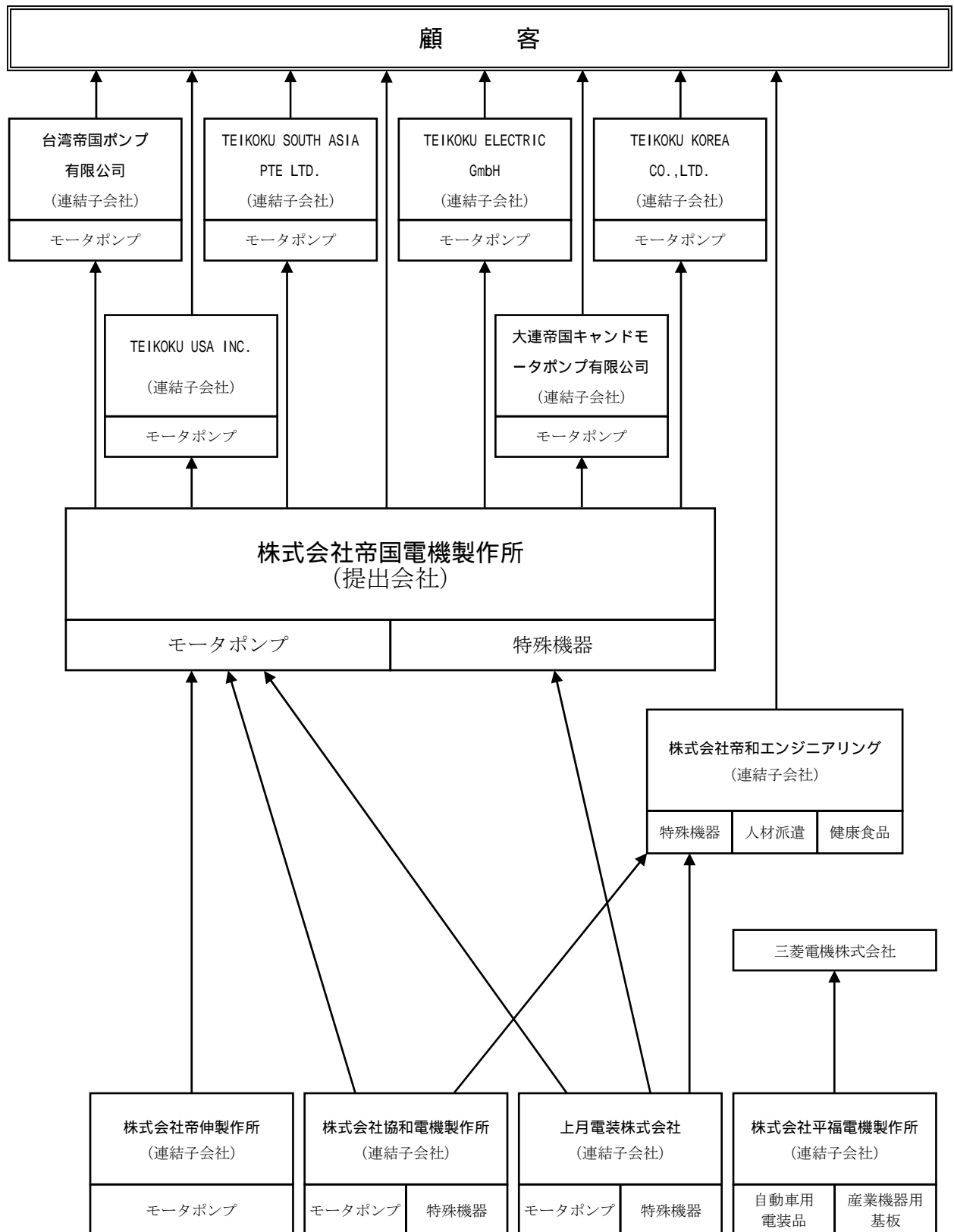
なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業		
ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業		
自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業		
特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

(注) 子会社である上月電装株式会社は、前連結会計年度までは主としてその他事業を営んでおりましたが、当連結会計年度において当社が外注加工先の再編成を行なったことに伴い、ポンプ事業も併せて営むこととなりました。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中ではケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し「モータポンプ」として表示しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が資 材調達業 務を代行
上月電装㈱	兵庫県佐用 郡	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	2	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が機 械を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・機械 を賃貸	当社が資 材調達業 務を代行
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事業	100.0	2	3	当社が短期 貸付	—	当社が土 地を賃貸	—
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他事業	100.0	2	1	—	当社が人材を 受入れ	当社が設 備を賃貸	—
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュ ースト ン市	千米ドル 3,800	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 44,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	—	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	ポンプ事業	100.0	1	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポール ドル 142	ポンプ事業	100.0	2	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 800 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォ ン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当します。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,531,612千円、経常利益は124,354千円、当期純利益は58,024千円、純資産額は148,630千円及び総資産額は1,032,554千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は2,233,028千円、経常利益は241,794千円、当期純利益は136,658千円、純資産額は675,937千円及び総資産額は1,192,873千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は1,883,485千円、経常利益は221,424千円、当期純利益は190,232千円、純資産額は956,158千円及び総資産額は1,695,009千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポンプ事業	815 [6]
電子部品事業	245 [—]
その他事業	44 [—]
全社(共通)	24 [5]
合計	1,128 [11]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社及び連結子会社)外からの出向者4名を含み、当社グループ外への出向者2名は含んでおりません。

なお、嘱託11名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309 [11]	39.9	17.6	5,521,704

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者17名を含み、社外への出向者13名は含んでおりません。

なお、嘱託11名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者2名を含み、社外からの出向者17名及び嘱託11名は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。

4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は、238名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で住宅投資を中心に減速感が見られたものの、アジアでは中国を始めとして高い経済成長を維持し、全体としては概ね拡大基調を維持しました。また、わが国経済は、米国景気の減速懸念や原材料価格の高止まりなど不安定要因があったものの、企業収益の回復による設備投資の増加や個人消費の拡大を背景に、緩やかな成長を維持しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は「迅速果敢」をスローガンに、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が国内市場・海外市場とも好調に推移したことを主因に、売上高は152億14百万円（前連結会計年度比16億70百万円増加、12.3%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減等による粗利率の改善、販売費及び一般管理費の節減努力等により、営業利益は17億35百万円（同6億28百万円増加、56.8%増）、経常利益は17億97百万円（同5億89百万円増加、48.8%増）、当期純利益は10億32百万円（同2億84百万円増加、38.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加したことに加え、海外市場向け電力関連機器モータポンプや液晶洗浄用の半導体機器モータポンプの好調等によりケミカル以外用モータポンプも大幅に増加した結果、売上高は120億82百万円（同17億2百万円増加、16.4%増）、連結売上高に占める割合は79.4%となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果、15億44百万円（同5億42百万円増加、54.2%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は25億31百万円（同5百万円増加、0.2%増）、連結売上高に占める割合は16.6%となりました。

また、営業利益は、生産性の向上により粗利率が大幅に改善した結果、1億59百万円（同97百万円増加、160.1%増）となりました。

③ その他事業

その他事業は、電磁石関連機器が前連結会計年度比低調であり、売上高は6億0百万円（同38百万円減少、6.0%減）、連結売上高に占める割合は4.0%となりました。

この結果、営業利益は32百万円（同12百万円減少、27.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、主力のポンプ事業が国内販売・輸出売上とも好調であったこと、電子部品事業も自動車用電装品の需要が堅調であったことにより、売上高は115億73百万円（前連結会計年度比10億95百万円増加、10.5%増）となりました。

また、営業利益は、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果、11億78百万円（同3億94百万円増加、50.2%増）となりました。

② 欧米

欧米は、米国市場での石油化学業界の設備投資活発化等を背景に米国子会社TEIKOKU USA INC.の販売が好調であったことに加え、欧州での大口受注・売上が寄与し、売上高は24億8百万円（同2億19百万円増加、10.0%増）となりました。

この結果、営業利益は2億44百万円（同38百万円増加、18.5%増）となりました。

③ アジア

アジアは、特に中国市場で、石油化学業界の設備投資が回復基調であったことと、冷凍機・空調機器モータポンプの販売が好調を維持したことを受け、売上高は24億27百万円（同4億72百万円増加、24.2%増）となりました。

また、営業利益は、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の収益力回復を主因に大幅に増加し、2億93百万円（同1億89百万円増加、182.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー8億30百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー43百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー8億73百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ33百万円（前連結会計年度比2.1%）増加し、当連結会計年度末には15億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、8億73百万円（同4億72百万円増加、117.9%増）となりました。これは、主として法人税等の支払額6億49百万円及び割引手形の減少額4億3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益17億89百万円及び減価償却費3億68百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、8億30百万円（同7億70百万円増加、1295.1%増）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入12百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億67百万円及び投資有価証券の取得による支出1億65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、43百万円（同9億33百万円減少、95.6%減）となりました。これは、主として短期借入金の純増額4億13百万円があったものの、長期借入金の返済2億11百万円及び配当金の支払額1億72百万円の資金支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,473,317	25.2
電子部品事業	2,531,612	0.0
その他事業	703,856	△3.6
合計	15,708,786	18.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,961,469	17.6	3,670,380	31.5
電子部品事業	2,556,945	1.0	220,981	12.9
その他事業	623,438	1.9	102,155	28.6
合計	16,141,853	14.0	3,993,516	30.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,082,364	16.4
電子部品事業	2,531,612	0.2
その他事業	600,736	△6.0
合計	15,214,714	12.3

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,748,823	20.3	2,780,527	18.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資の増加など景気全般としては堅調に推移するものと思われませんが、米国景気の減速懸念や原材料価格の高止まりなど先行き不透明感は払拭されず、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、国内外の景気動向に左右されない企業体質を構築するために、なお一層の技術開発の促進、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力を強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを確実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は79.4%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は43.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、総額2億22百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

(1) ポンプ事業

ケミカル用モータポンプでは、海外市場へキャンドモータポンプを拡販する戦略のもと、特殊仕様に対し積極的な見積り活動を行っております。特に海外市場では大容量の大型機の要求が多く、キャンドモータポンプの大型化への対応を行っております。

ケミカル以外用モータポンプでは、炭酸ガス超臨界ユニットの研究開発を進め、工場敷地内に炭酸ガスの超臨界状態を実現したユニットを設置し、数社の研究者と各種実験を行い超臨界の利用方法の研究を進めております。

燃料電池用ポンプの分野では、小型軽量、超高効率のキャンドモータポンプの開発を進めており、ユーザーの実証試験で高評価を得ております。現在では、更に高い要求仕様を満足させるべく研究を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1億42百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための作業の見直し改善や製造ラインの増設及び変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておられません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「S P r i n g - 8」関連で、研究機関や研究者からの依頼を受けて各種試験装置の試作研究を行っております。

放射光関連以外では、各種計測データ処理装置の開発に取り組んでおります。

また、キャンドモータを利用した攪拌機及びリアクターの用途開発を積極的に進めており、キャンドモータを利用した特殊なエア発生装置の研究も併せて行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、79百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、98億23百万円（前連結会計年度末は89億28百万円）となり、8億95百万円増加しました。

これは、主として受取手形及び売掛金の増加（48億99百万円から53億26百万円へ4億27百万円増加）及びたな卸資産の増加（20億92百万円から24億25百万円へ3億32百万円増加）によるものであります。

受取手形及び売掛金の増加は売上高の増加によるものであり、たな卸資産の増加は受注残高の増加に伴う原材料及び仕掛品の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、54億8百万円（前連結会計年度末は52億43百万円）となり、1億65百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の減少（38億83百万円から38億23百万円へ60百万円減少）があったものの、投資その他の資産の増加（13億47百万円から15億72百万円へ2億25百万円増加）によるものであります。

投資その他の資産の増加は、主として投資有価証券の時価の上昇及び取得によるものであります。

有形固定資産の減少は、当社及び国内子会社の設備投資があったものの、老朽化設備等の売却及び除却や減価償却額の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45億37百万円（前連結会計年度末は41億0百万円）となり、4億36百万円増加しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少（17億84百万円から17億4百万円へ79百万円減少）があったものの、短期借入金の増加（3億51百万円から7億75百万円へ4億24百万円増加）及び未払法人税等の増加（3億5百万円から4億59百万円へ1億4百万円増加）によるものであります。

短期借入金の増加は、主として有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローによる支出を賄うためであり、未払法人税等の増加は、利益の計上によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億2百万円（前連結会計年度末は14億65百万円）となり、2億43百万円減少しました。

これは、主として長期借入金の減少（2億68百万円から79百万円へ1億88百万円減少）及び社債の減少（1億20百万円から40百万円へ80百万円減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、94億91百万円（前連結会計年度末は86億5百万円）となり、8億36百万円増加しました。

これは、主として利益の計上に伴う利益剰余金の増加（61億44百万円から69億76百万円へ8億32百万円増加）及び為替換算調整勘定の増加（71百万円から1億6百万円へ35百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、152億14百万円（前連結会計年度比16億70百万円増加、12.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が120億82百万円（同17億2百万円増加、16.4%増）となっております。

これは、主力製品であるケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資等により堅調に増加したことに加え、海外市場向け電力関連機器モータポンプや液晶洗浄用の半導体機器モータポンプの好調等によりケミカル以外用モータポンプも大幅に増加したためであります。

また、海外売上高は、65億77百万円（同14億3百万円増加、27.1%増）となっております。

これは、米国市場において、石油化学業界の設備投資活発化等を背景に子会社TEIKOKU USA INC.の業績が好調であったことに加え、中国市場においても、石油化学業界の設備投資の回復基調や冷凍機・空調機器モータポンプの販売好調により子会社大連帝国キャンドモータポンプの業績が好調であったこと等が主因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、55億52百万円(同8億38百万円増加、17.8%増)となり、売上総利益率は、36.5%(同1.7ポイント増)となりました。

これは、主として利益率の高いポンプ事業の売上高に占める割合が79.4%(同2.8ポイント増)となったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費の節減努力等により17億35百万円(同6億28百万円増加、56.8%増)となり、ポンプ事業の営業利益は、15億44百万円(同5億42百万円増加、54.2%増)となりました。

なお、販売費及び一般管理費は38億17百万円(同2億10百万円増加、5.8%増)となりましたが、売上高に占める割合は低下しております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、17億97百万円(同5億89百万円増加、48.8%増)となりました。

これは、主に営業利益の増加によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、17億89百万円(同5億25百万円増加、41.6%増)となりました。

これは、主に経常利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、10億32百万円(同2億84百万円増加、38.0%増)となりました。

これは、法人税等調整額を含む税金負担額が前連結会計年度比2億41百万円増加したことによるものであります。

② 次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料価格上昇の影響や米国景気の減速懸念など不安定要因はありますが、国内外で企業収益の回復を背景として設備投資は引き続き活発に推移するものと思われま

す。ポンプ業界全般としては、内需については主に石油化学業界向けの設備投資やメンテナンス需要、外需については米国市場での石油化学プラント向け需要やBRICs(ブラジル、ロシア、インド及び中国)等でのインフラ整備に関わる需要等、内外需とも堅調に推移することが予想されます。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための代理店網の営業力強化、およびケミポンプ事業部買収効果極大化を図るための販売・生産方法再構築、②大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等、積極的な海外戦略を推進してまいります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいります。

今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、主力であるポンプ事業を中心に総額2億99百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において大型部品加工設備等に1億95百万円を、子会社である株式会社帝伸製作所において加工設備に43百万円を、それぞれ投資いたしました。

電子部品事業及びその他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	826,367	358,246	812,718 (52,181.49)	204,601	2,201,934	243 [11]
大阪営業所 (大阪市北区・他) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	4,695	—	268 (888.69)	795	5,759	11
東京営業所 (東京都台東区) (注) 4	ポンプ事業	ポンプの販売	7,820	—	—	2,532	10,353	30
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	—	—	5
九州営業所 (北九州市小倉北区)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	15	15	6
西部営業所 (兵庫県たつの市) (注) 5	ポンプ事業	ポンプの販売	—	128	—	—	128	7
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	4,383	1,910	10,103 (436.00)	452	16,849	7
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千 葉市美浜区・他)	全社	社宅	59,497	—	44,703 (4,582.51)	2,161	106,362	—
福利厚生施設 (埼玉県草加市)	全社	社宅	18,792	—	15,281 (446.00)	—	34,073	—
福利厚生施設 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	出向者用社宅	4,119	—	—	—	4,119	—
その他 (兵庫県たつの市・ 他)	全社	共用資産	—	—	12,377 (44,791.67)	—	12,377	—
合計	—	—	925,676	360,286	895,452 (103,326.36)	210,558	2,391,973	309 [11]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特殊 機器の製造	11,730	16,588	6,095 (2,174.82)	46	34,461	28
上月電装㈱ (兵庫県佐用郡佐用町)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ部品の加工 及び特殊機器 の製造	18,812	27,700	20,326 (2,900.93)	1,317	68,157	22
㈱帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	74,631	46,865	8,899 (2,143.20)	4,216	134,612	42
㈱平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町)	電子部品事業	自動車用電装品 及び産業機器用 基板の製造	112,851	210,769	200,337 (5,359.00)	1,326	525,284	245
㈱帝和エンジニアリング (兵庫県たつの市) (注) 5	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	11	11	4
合計	—	—	218,026	301,924	235,658 (12,577.95)	6,917	762,527	341

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒューストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	15,330	46,028	—	—	61,358	69
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	428,625	149,936	—	16,181	594,743	392
台湾帝国ポンプ有限公司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	370	370	3
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	7,647	—	3,840	11,487	6
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルドルフ市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	1,813	1,813	4
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの販売	—	—	—	3,951	3,951	4
合計	—	—	443,955	203,611	—	26,157	673,725	478

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが114,803千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物2,049千円、機械装置及び運搬具68,111千円、その他(工具器具及び備品)44,642千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として [] 内に外書で記載しております。

4. 北陸出張所は大阪営業所の管轄であるため、大阪営業所を含めて表示しております。

また、静岡出張所及び千葉出張所は東京営業所の管轄であるため、東京営業所を含めて表示しております。

5. 西部営業所及び㈱帝和エンジニアリングは、本社及び新宮工場と同一敷地内であるため、当該土地・建物は、本社及び新宮工場を含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、18億25百万円であり、その所要資金は自己資金及び増資資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

なお、資金調達方法等については、有価証券報告書提出日現在の状況を含めて記載しております。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所 新宮工場	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	大型部品加工工場 ・設備	475	350	自己資金及 び増資資金 (注) 2	平成17年 4月	平成19年 8月	(注) 3
		ポンプ事業	基盤技術開発セン ター新設	500	—	自己資金及 び増資資金 (注) 6	平成19年 8月	平成20年 3月	(注) 4
		ポンプ事業	機械装置導入・設 備更新・省力化設 備	366	—	自己資金及 び増資資金 (注) 6	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 5
上月電装㈱	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	工場新設	560	—	当社からの 借入 (注) 7	平成19年 7月	平成20年 1月	(注) 8
㈱平福電機製作所	兵庫県揖保 郡太子町	電子部品事業	表面実装設備増設	170	—	当社からの 借入 (注) 7	平成19年 4月	平成19年 5月 (注) 9	1,300万 点/月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月払込の増資資金であります。

3. 当該設備は、従来外注加工先に依存していた大型部品の機械加工を内製化するための投資であり、完成後の増加能力としては、著しい影響はありません。

なお、建物については平成18年3月に完成しており、加工設備については順次稼働させております。

また、平成19年8月の完了予定は、加工設備の最終完了予定を記載しております。

4. 大型重量物の組立・試験場を新設することで、大型ポンプの試験・開発が可能となるものであります。

5. 老朽化した加工設備の更新と省力化設備の導入を行うものであります。

6. 平成19年6月及び7月（予定）を払込期日とする増資資金であります。

7. 平成19年6月及び7月（予定）を払込期日とする増資資金を当社から融資するものであります。

8. 当該子会社及び他の外注先数社を新工場に集約することにより、外注管理の集約化を図るものであります。

9. 有価証券報告書提出日現在設備の増設は完了しておりますが、支払期日が到来しておりません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,650,069	9,350,069	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	8,650,069	9,350,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月27日 (注) 1	800,000	8,550,069	462,400	1,043,503	461,120	831,454
平成17年3月23日 (注) 2	100,000	8,650,069	57,800	1,101,303	57,640	889,094

(注) 1. 一般募集

発行価格(1株当たり) 1,228円

発行価額(1株当たり) 1,154.40円

資本組入額(1株当たり) 578円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格(1株当たり) 1,228円

発行価額(1株当たり) 1,154.40円

資本組入額(1株当たり) 578円

3. 平成19年6月14日を払込期日とする一般募集により、次のとおり株式数が増加しております。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月14日	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674

4. 平成19年5月30日の取締役会の決議に基づく第三者割当により、次のとおり株式数が増加する予定です。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年7月10日	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	18	34	41	1	1,922	2,052	—
所有株式数(単元)	—	9,760	578	16,412	16,192	10	43,502	86,454	4,669
所有株式数の割合(%)	—	11.29	0.67	18.98	18.73	0.01	50.32	100.00	—

(注) 自己株式10,126株は、「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	13.22
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	365	4.22
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウントスイ アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	イギリス ロンドン市 フリートストリート133 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	338	3.92
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	292	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	230	2.66
徳永 耕造	兵庫県たつの市	220	2.55
キャサリンオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
ティナオットーゲーエムベ ーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラッセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
入江 慶次郎	千葉県柏市	205	2.37
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.37
計	—	3,423	39.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,100	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,635,300	86,353	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,669	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,650,069	—	—
総株主の議決権	—	86,353	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27	59,265
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,126	—	10,126	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円） （内記念配当）
平成18年11月15日 取締役会決議	86	10.00 (2.00)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	103	12.00 (2.00)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	658	845	1,385	2,150	2,390
最低（円）	460	493	815	1,065	1,410

（注） 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,814	1,740	1,745	2,250	2,270	2,390
最低（円）	1,635	1,550	1,622	1,709	1,951	1,970

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮地 國雄	昭和20年 1月17日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司副総経理 平成10年 4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年 6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年 6月 大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司総経理 平成15年 5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年 5月 株式会社帝伸製作所代表取締役 社長 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 1月 当社中国事業本部長 平成16年 2月 大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司董事長 (現任) 平成16年 5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 1月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	17
常務取締役	国内営業本部長 兼国内事業部長	中野 治	昭和20年 5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年 3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年 5月 当社営業本部副本部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業 部長 (現任) 平成19年 6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 2	9
常務取締役	中国事業本部長	柴田 直行	昭和25年 7月 2日生	昭和49年 4月 株式会社太陽神戸銀行 (現:株 式会社三井住友銀行) 入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年 5月 当社経理本部長兼経理部長 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 株式会社帝和エンジニアリング 取締役 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 9月 当社経理本部長兼総務本部長兼 経理部長兼総務部長 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現 任) 平成17年11月 当社総務本部長兼総務部長兼経 理部長 平成18年 4月 当社総務本部長兼経理部長 平成19年 6月 当社常務取締役 (現任) 当社中国事業本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	技術開発本部長 兼技術開発部長	高橋 昇	昭和22年 8月14日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社新宮工場品質保証部長 平成14年 5月 当社技術本部技術部長 平成15年 5月 当社生産本部技術開発部長 平成17年 6月 当社取締役 (現任) 当社技術開発本部長兼技術開発 部長 (現任) 平成17年 9月 株式会社協和電機製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役	(注) 2	16
取締役	国際事業本部長	其原 章治	昭和25年10月29日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT (現 任) 平成19年 6月 当社取締役 (現任) 当社国際事業本部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業副本部長兼国際事業部長	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成16年11月 当社入社 当社国際営業本部国際事業部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任） 当社国際事業副本部長兼国際事業部長（現任）	(注) 2	—
取締役	総務本部長兼CSR社長室長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成19年6月 当社入社 当社取締役（現任） 当社総務本部長兼CSR社長室長（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所（現：株式会社ササクラ）入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	292
常勤監査役		荻尾 耕蔵	昭和20年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理本部経理部経理課長 平成12年6月 当社経理本部経理部次長 平成17年4月 当社経理本部経理部長付副理事 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	7
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 撰菱テクニカ株式会社非常勤顧問（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						347

(注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内に「CSR社長室」を新設いたしました。当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応じていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、CSR社長室が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

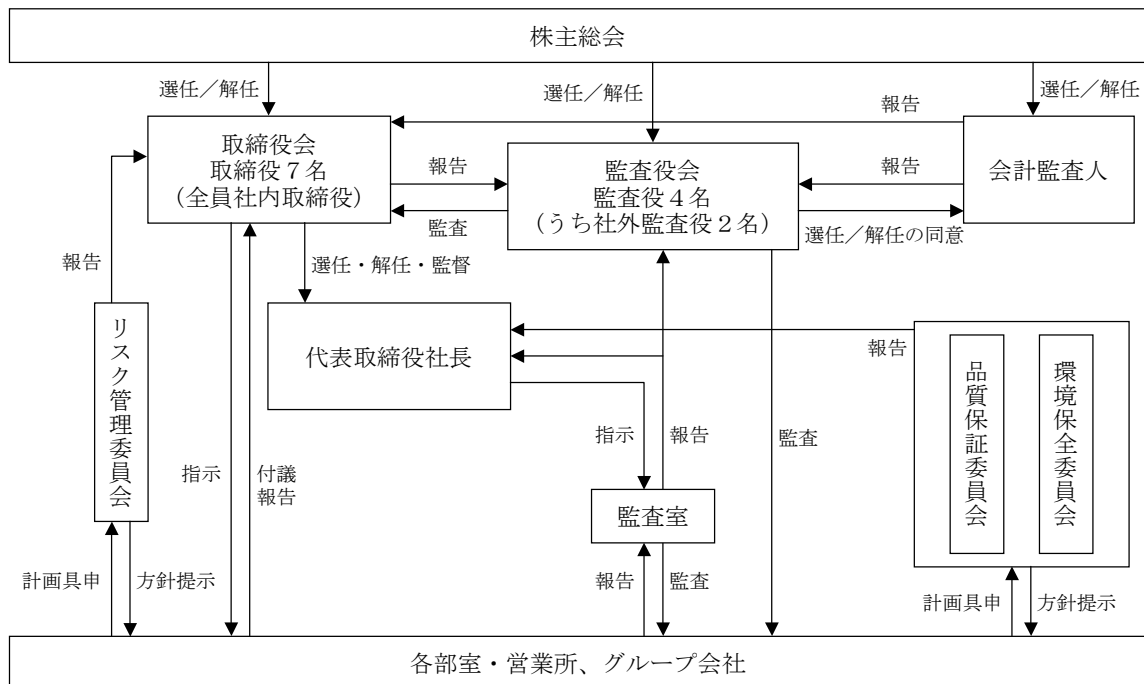
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されております。定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例及び臨時取締役会は、当事業年度において15回開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を8回開催しております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び社内での重要な会議に出席するとともに、業務執行の妥当性・適法性に関する厳正なチェックを行うため、当社の各部門及び子会社に対し監査を行っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、CSR社長室が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の役員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、証券取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は19,500千円であり、それ以外の支払うべき報酬額は3,040千円であります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
中西 清	監査法人トーマツ	5年
小山 謙司	監査法人トーマツ	3年

さらに、上記2名の公認会計士以外に当該監査証明業務に従事した監査補助者は、公認会計士3名及び会計士補等3名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役本人と当社とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川克博氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式205千株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.37%）を所有している大株主であります。資本的关系以外の取引関係はありません。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時まで当社の社外監査役であった北野義明氏の所属する三菱電機株式会社は、当社の株式1,143千株（同13.22%）を所有している大株主であり、さらに当社及び一部の連結子会社と営業取引がありますが、取引条件等については他社との一般取引と同様に決定しているため、特別の利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	120,304千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	26,864千円 (1,144千円)
合計	11名	147,168千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。
4. 支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した14,078千円(取締役7名に対し11,394千円、監査役4名に対し2,684千円(うち社外監査役2名に対し244千円))が含まれております。
5. 当事業年度までの役員退職慰労引当金の累計額は、当事業年度に費用処理した14,078千円を含め、136,985千円(取締役7名に対し129,848千円、監査役4名に対し7,137千円(うち社外監査役2名に対し427千円))であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役会に報告することとしております。なお、不測の事態が発生した場合には、「危機管理規定」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、CSR社長室を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、CSR社長室がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,581,792		1,616,063
2. 受取手形及び売掛金	※7		4,899,125		5,326,131
3. たな卸資産			2,092,963		2,425,542
4. 繰延税金資産			318,133		362,499
5. その他			173,835		223,641
6. 貸倒引当金			△137,668		△130,640
流動資産合計			8,928,182	63.0	9,823,237
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,028,783		3,100,991	
減価償却累計額		1,430,366	1,598,417	1,513,333	1,587,658
(2) 機械装置及び運搬具		3,192,691		3,223,388	
減価償却累計額		2,263,874	928,817	2,357,566	865,822
(3) 土地			1,130,950		1,126,385
(4) 建設仮勘定			89,149		115,350
(5) その他		641,745		681,826	
減価償却累計額		505,147	136,598	553,542	128,283
有形固定資産合計			3,883,932	27.4	3,823,500
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			1,989		—
(2) その他			9,720		12,191
無形固定資産合計			11,710	0.1	12,191
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,151,407		1,357,612
(2) 長期貸付金			25,596		25,739
(3) 繰延税金資産			66,394		80,279
(4) その他			136,558		140,564
(5) 貸倒引当金			△32,430		△31,594
投資その他の資産合計			1,347,526	9.5	1,572,601
固定資産合計			5,243,168	37.0	5,408,292
資産合計			14,171,351	100.0	15,231,530

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,784,266		1,704,420	
2. 短期借入金	※1	351,305		775,663	
3. 一年以内償還予定社債		80,000		80,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	206,238		193,966	
5. 未払法人税等		305,442		459,580	
6. 繰延税金負債		23,257		36,474	
7. 製品保証等引当金		16,911		17,151	
8. 賞与引当金		394,952		431,168	
9. 役員賞与引当金		—		26,000	
10. その他	※7	938,564		813,103	
流動負債合計		4,100,940	28.9	4,537,528	29.8
II 固定負債					
1. 社債		120,000		40,000	
2. 長期借入金	※1	268,290		79,862	
3. 繰延税金負債		66,253		88,926	
4. 退職給付引当金		799,837		805,062	
5. 役員退職慰労引当金		129,517		136,985	
6. その他		81,364		51,545	
固定負債合計		1,465,262	10.4	1,202,382	7.9
負債合計		5,566,202	39.3	5,739,911	37.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,101,303	7.8	—	—
II 資本剰余金		889,094	6.3	—	—
III 利益剰余金		6,144,523	43.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		407,492	2.9	—	—
V 為替換算調整勘定		71,317	0.5	—	—
VI 自己株式	※5	△8,582	△0.1	—	—
資本合計		8,605,148	60.7	—	—
負債及び資本合計		14,171,351	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,101,303	7.2
2. 資本剰余金		—	—	889,094	5.8
3. 利益剰余金		—	—	6,976,136	45.8
4. 自己株式		—	—	△8,641	△0.0
株主資本合計		—	—	8,957,892	58.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	426,879	2.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	106,847	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	533,726	3.5
純資産合計		—	—	9,491,619	62.3
負債純資産合計		—	—	15,231,530	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,544,482	100.0		15,214,714	100.0
II 売上原価	※2		8,830,223	65.2		9,661,734	63.5
売上総利益			4,714,259	34.8		5,552,980	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		1,843,422			1,912,354		
2. 一般管理費	※2	1,763,887	3,607,309	26.6	1,905,159	3,817,513	25.1
営業利益			1,106,950	8.2		1,735,466	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,668			8,072		
2. 受取配当金		7,684			9,574		
3. 賃貸料		25,917			16,972		
4. 為替差益		100,912			43,440		
5. その他		25,836	167,020	1.2	50,687	128,747	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,449			21,230		
2. 株式一部指定替費用		—			19,304		
3. 賃貸物件撤去費用	※3	—			7,308		
4. 賃借契約中途解約金		—			6,984		
5. 事務所移転費用		8,156			—		
6. その他		33,047	65,653	0.5	11,883	66,710	0.4
經常利益			1,208,316	8.9		1,797,502	11.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			356		
2. 固定資産売却益	※4	436			5,809		
3. 助成金収入	※5	74,386	74,823	0.5	—	6,165	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	14,907			9,751		
2. 固定資産売却損	※7	246			3,978		
3. 減損損失	※8	3,923	19,076	0.1	—	13,730	0.1
税金等調整前当期純利益			1,264,063	9.3		1,789,937	11.8
法人税、住民税及び事業税		564,724			804,204		
法人税等調整額		△49,146	515,578	3.8	△47,192	757,011	5.0
当期純利益			748,484	5.5		1,032,925	6.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			889,094
II 資本剰余金期末残高			889,094
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,627,402
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		748,484	748,484
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		207,363	
2. 役員賞与		24,000	231,363
IV 利益剰余金期末残高			6,144,523

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
連結会計年度中の変動額					
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当（注）			△86,399		△86,399
剰余金の配当			△86,399		△86,399
役員賞与（注）			△26,000		△26,000
当期純利益			1,032,925		1,032,925
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	831,613	△59	831,554
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	407,492	71,317	478,809	8,605,148
連結会計年度中の変動額				
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			—	△2,512
剰余金の配当（注）			—	△86,399
剰余金の配当			—	△86,399
役員賞与（注）			—	△26,000
当期純利益			—	1,032,925
自己株式の取得			—	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,386	35,530	54,916	54,916
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,386	35,530	54,916	886,470
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619

（注）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,264,063	1,789,937
減価償却費		304,313	368,934
連結調整勘定償却額		22,798	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		30,826	△12,870
退職給付引当金の増加額		2,923	5,225
役員退職慰労引当金の増加額		13,668	7,468
受取利息及び受取配当金		△14,353	△17,646
支払利息		24,449	21,230
為替差益		△38,002	△18,263
社債発行差金償却額		47	—
有形固定資産売却益		△436	△5,809
有形固定資産売却損		246	3,978
有形固定資産除却損		14,855	9,751
減損損失		3,923	—
売上債権の増加額		△512,192	△100,945
たな卸資産の増加額		△374,633	△318,398
その他資産の増加額		△17,589	△46,776
仕入債務の増減額 (減少:△)		271,538	△98,467
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△15,678	74,260
割引手形の増減額 (減少:△)		79,032	△403,257
裏書譲渡手形の増加額		39,888	126,704
その他負債の増減額 (減少:△)		△43,612	209,892
役員賞与の支払額		△24,000	△26,000
その他		△23,645	△42,204
小計		1,008,432	1,526,743
利息及び配当金の受取額		14,044	16,368
利息の支払額		△25,431	△20,069
法人税等の支払額		△596,137	△649,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,908	873,387

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600	△679
定期預金の払戻による収入		400,000	—
有形固定資産の取得による支出		△449,119	△667,881
有形固定資産の売却による収入		9,065	12,673
無形固定資産の取得による支出		—	△4,323
投資有価証券の取得による支出		△15,559	△165,889
貸付けによる支出		△4,746	△3,583
貸付金の回収による収入		1,266	3,440
その他		184	△3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,508	△830,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		115,330	413,916
長期借入れによる収入		—	7,003
長期借入金の返済による支出		△405,073	△211,842
社債の償還による支出		△480,000	△80,000
自己株式の取得による支出		△325	△59
配当金の支払額		△207,363	△172,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		△977,432	△43,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		75,667	33,876
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△560,364	33,278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,109,338	1,548,973
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,548,973	1,582,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング <p>② 在外子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD. <p>平成17年10月に、当社の全額出資により新たに子会社TEIKOKU KOREA CO., LTD.を設立しており、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 在外子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,491,619千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">538,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,473千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 410,363千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 139,830千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,650,069株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,099株であります。</p> <p>6. _____</p> <p>※7. _____</p>	建物及び構築物	538,753千円	機械装置及び運搬具	44,226	土地	510,422	その他	71	計	1,093,473千円	短期借入金	140,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	108,660	長期借入金	147,400	計	396,060千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">512,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,105千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 266,535千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 40px;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,012千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,324千円)</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(設備支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	512,320千円	機械装置及び運搬具	43,023	土地	510,422	その他	55	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	受取手形	76,028千円	支払手形	170,650	流動負債その他	3,150	(設備支払手形)	
建物及び構築物	538,753千円																																												
機械装置及び運搬具	44,226																																												
土地	510,422																																												
その他	71																																												
計	1,093,473千円																																												
短期借入金	140,000千円																																												
一年以上以内返済予定長期借入金	108,660																																												
長期借入金	147,400																																												
計	396,060千円																																												
建物及び構築物	512,320千円																																												
機械装置及び運搬具	43,023																																												
土地	510,422																																												
その他	55																																												
計	1,065,821千円																																												
短期借入金	650,000千円																																												
一年以上以内返済予定長期借入金	111,660																																												
長期借入金	35,740																																												
計	797,400千円																																												
受取手形	76,028千円																																												
支払手形	170,650																																												
流動負債その他	3,150																																												
(設備支払手形)																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">182,018千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">49,735</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,239</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与と賞与</td><td style="text-align: right;">1,550,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,328</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">144,226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,480</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">154,209</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">209,823</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">220,577千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>※5. 助成金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において助成金を受け入れたものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,778千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> </table>	荷造運送費	182,018千円	広告宣伝費	49,735	製品保証等引当金繰入額	13,120	貸倒引当金繰入額	33,239	役員報酬及び従業員給与と賞与	1,550,392	賞与引当金繰入額	151,998	退職給付費用	93,360	役員退職慰労引当金繰入額	17,328	法定福利費	144,226	賃借料	139,527	減価償却費	69,480	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	154,209	研究開発費	209,823		220,577千円	機械装置及び運搬具	436千円	建物及び構築物	9,778千円	機械装置及び運搬具	3,861	その他	1,215	機械装置及び運搬具	246千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">191,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,162</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,404</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与と賞与</td><td style="text-align: right;">1,628,751</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,078</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,225</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,101</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">222,230千円</td></tr> </table> <p>※3. 当社が賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費用であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,884</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,876千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> </table>	荷造運送費	191,206千円	広告宣伝費	42,162	製品保証等引当金繰入額	10,997	貸倒引当金繰入額	38,404	役員報酬及び従業員給与と賞与	1,628,751	役員賞与引当金繰入額	26,000	賞与引当金繰入額	154,151	退職給付費用	79,865	役員退職慰労引当金繰入額	14,078	法定福利費	160,166	賃借料	187,507	減価償却費	70,225	旅費交通費	167,965	研究開発費	208,101		222,230千円	建物及び構築物	651千円	機械装置及び運搬具	4,884	土地	273	建物及び構築物	5,876千円	機械装置及び運搬具	3,133	その他	742	機械装置及び運搬具	2,811千円	土地	1,167
荷造運送費	182,018千円																																																																																						
広告宣伝費	49,735																																																																																						
製品保証等引当金繰入額	13,120																																																																																						
貸倒引当金繰入額	33,239																																																																																						
役員報酬及び従業員給与と賞与	1,550,392																																																																																						
賞与引当金繰入額	151,998																																																																																						
退職給付費用	93,360																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,328																																																																																						
法定福利費	144,226																																																																																						
賃借料	139,527																																																																																						
減価償却費	69,480																																																																																						
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																						
旅費交通費	154,209																																																																																						
研究開発費	209,823																																																																																						
	220,577千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	436千円																																																																																						
建物及び構築物	9,778千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,861																																																																																						
その他	1,215																																																																																						
機械装置及び運搬具	246千円																																																																																						
荷造運送費	191,206千円																																																																																						
広告宣伝費	42,162																																																																																						
製品保証等引当金繰入額	10,997																																																																																						
貸倒引当金繰入額	38,404																																																																																						
役員報酬及び従業員給与と賞与	1,628,751																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	26,000																																																																																						
賞与引当金繰入額	154,151																																																																																						
退職給付費用	79,865																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,078																																																																																						
法定福利費	160,166																																																																																						
賃借料	187,507																																																																																						
減価償却費	70,225																																																																																						
旅費交通費	167,965																																																																																						
研究開発費	208,101																																																																																						
	222,230千円																																																																																						
建物及び構築物	651千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,884																																																																																						
土地	273																																																																																						
建物及び構築物	5,876千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,133																																																																																						
その他	742																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,811千円																																																																																						
土地	1,167																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="196 353 810 448"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923	<p>※8. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)						
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式(注)	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年11月15日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,581,792	現金及び預金勘定 1,616,063
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 32,818$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 33,810$
現金及び現金同等物 1,548,973	現金及び現金同等物 1,582,252
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21,942</td> <td style="text-align: center;">18,144</td> <td style="text-align: center;">3,797</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">100,215</td> <td style="text-align: center;">35,345</td> <td style="text-align: center;">64,869</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">4,314</td> <td style="text-align: center;">1,797</td> <td style="text-align: center;">2,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">126,471</td> <td style="text-align: center;">55,287</td> <td style="text-align: center;">71,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	35,345	64,869	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516	合計	126,471	55,287	71,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22,230</td> <td style="text-align: center;">3,267</td> <td style="text-align: center;">18,962</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">96,993</td> <td style="text-align: center;">29,094</td> <td style="text-align: center;">67,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">4,314</td> <td style="text-align: center;">2,660</td> <td style="text-align: center;">1,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123,537</td> <td style="text-align: center;">35,022</td> <td style="text-align: center;">88,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653	合計	123,537	35,022	88,514
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,942	18,144	3,797																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	100,215	35,345	64,869																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	1,797	2,516																																						
合計	126,471	55,287	71,183																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962																																						
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653																																						
合計	123,537	35,022	88,514																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,899千円	1年超	53,284	合計	71,183千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,810千円	1年超	64,704	合計	88,514千円																												
1年内	17,899千円																																								
1年超	53,284																																								
合計	71,183千円																																								
1年内	23,810千円																																								
1年超	64,704																																								
合計	88,514千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,196</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,196千円	減価償却費相当額	15,196	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,098千円	減価償却費相当額	22,098																																
支払リース料	15,196千円																																								
減価償却費相当額	15,196																																								
支払リース料	22,098千円																																								
減価償却費相当額	22,098																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	390,909	1,076,841	685,931	435,625	1,175,318	739,692
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,898	10,189	3,290	6,905	8,796	1,890
小計	397,808	1,087,030	689,222	442,530	1,184,114	741,583
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	21,847	18,699	△3,147	142,702	123,950	△18,752
② 債券						
国債・地方債等	50,000	41,950	△8,050	50,000	45,820	△4,180
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	71,847	60,649	△11,197	192,702	169,770	△22,932
合計	469,655	1,147,679	678,024	635,233	1,353,884	718,651

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。</p>	同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	41,950	—	—	—	45,820
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	10,189	—	—	—	8,796	—	—
合計	—	10,189	—	41,950	—	8,796	—	45,820

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は日本産業機械工業厚生年金基金に、一部の国内連結子会社はメルコ連協厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、親会社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、前連結会計年度末1,756,880千円及び当連結会計年度末1,910,861千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,664,679	△1,604,126
ロ. 年金資産	868,921	839,501
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△795,757	△764,625
ニ. 未認識数理計算上の差異	△4,079	△40,437
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△799,837	△805,062

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	184,697	193,122
ロ. 利息費用	36,962	36,350
ハ. 期待運用収益	△13,874	△17,378
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,233	12,986
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	238,018	225,080

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">60,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">80,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,671</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△23,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,876</td> </tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,952</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△143,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△270,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△413,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141</td> </tr> </table>	賞与引当金	157,586	たな卸資産	60,824	未払事業税	24,325	その他	80,253	繰延税金資産小計	322,989	評価性引当額	△3,317	繰延税金資産合計	319,671	子会社の未分配利益	△23,662	その他	△1,132	繰延税金負債合計	△24,795	繰延税金資産の純額	294,876	退職給付引当金	311,671	役員退職慰労引当金	51,677	長期未払費用	20,733	ゴルフ会員権評価損	12,967	その他	24,973	繰延税金資産小計	422,023	評価性引当額	△8,071	繰延税金資産合計	413,952	固定資産圧縮積立金	△143,230	その他有価証券評価差額金	△270,531	その他	△48	繰延税金負債合計	△413,810	繰延税金資産の純額	141	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">171,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">52,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">114,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,942</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△36,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326,024</td> </tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">320,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,784</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△142,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△291,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,647</td> </tr> </table>	賞与引当金	171,349	たな卸資産	52,316	未払事業税	30,303	その他	114,427	繰延税金資産小計	368,396	評価性引当額	△4,453	繰延税金資産合計	363,942	子会社の未分配利益	△36,297	その他	△1,621	繰延税金負債合計	△37,918	繰延税金資産の純額	326,024	退職給付引当金	320,526	役員退職慰労引当金	55,616	長期未払費用	20,927	ゴルフ会員権評価損	13,195	その他	24,507	繰延税金資産小計	434,773	評価性引当額	△8,988	繰延税金資産合計	425,784	固定資産圧縮積立金	△142,345	その他有価証券評価差額金	△291,772	その他	△314	繰延税金負債合計	△434,431	繰延税金負債の純額	△8,647
賞与引当金	157,586																																																																																																
たな卸資産	60,824																																																																																																
未払事業税	24,325																																																																																																
その他	80,253																																																																																																
繰延税金資産小計	322,989																																																																																																
評価性引当額	△3,317																																																																																																
繰延税金資産合計	319,671																																																																																																
子会社の未分配利益	△23,662																																																																																																
その他	△1,132																																																																																																
繰延税金負債合計	△24,795																																																																																																
繰延税金資産の純額	294,876																																																																																																
退職給付引当金	311,671																																																																																																
役員退職慰労引当金	51,677																																																																																																
長期未払費用	20,733																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,967																																																																																																
その他	24,973																																																																																																
繰延税金資産小計	422,023																																																																																																
評価性引当額	△8,071																																																																																																
繰延税金資産合計	413,952																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△143,230																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△270,531																																																																																																
その他	△48																																																																																																
繰延税金負債合計	△413,810																																																																																																
繰延税金資産の純額	141																																																																																																
賞与引当金	171,349																																																																																																
たな卸資産	52,316																																																																																																
未払事業税	30,303																																																																																																
その他	114,427																																																																																																
繰延税金資産小計	368,396																																																																																																
評価性引当額	△4,453																																																																																																
繰延税金資産合計	363,942																																																																																																
子会社の未分配利益	△36,297																																																																																																
その他	△1,621																																																																																																
繰延税金負債合計	△37,918																																																																																																
繰延税金資産の純額	326,024																																																																																																
退職給付引当金	320,526																																																																																																
役員退職慰労引当金	55,616																																																																																																
長期未払費用	20,927																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																
その他	24,507																																																																																																
繰延税金資産小計	434,773																																																																																																
評価性引当額	△8,988																																																																																																
繰延税金資産合計	425,784																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△142,345																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△291,772																																																																																																
その他	△314																																																																																																
繰延税金負債合計	△434,431																																																																																																
繰延税金負債の純額	△8,647																																																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">318,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66,253</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	318,133	固定資産－繰延税金資産	66,394	流動負債－繰延税金負債	23,257	固定負債－繰延税金負債	66,253	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">362,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">36,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">88,926</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	362,499	固定資産－繰延税金資産	80,279	流動負債－繰延税金負債	36,474	固定負債－繰延税金負債	88,926																																																																																
流動資産－繰延税金資産	318,133																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	66,394																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	23,257																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	66,253																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	362,499																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	80,279																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	36,474																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	88,926																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,379,550	2,525,846	639,085	13,544,482	—	13,544,482
営業費用	9,377,983	2,464,694	594,854	12,437,532	(—)	12,437,532
営業利益	1,001,566	61,152	44,231	1,106,950	(—)	1,106,950
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,722,561	1,112,531	464,824	13,299,917	871,433	14,171,351
減価償却費	237,439	25,410	16,750	279,600	24,712	304,313
減損損失	—	—	—	—	3,923	3,923
資本的支出	510,137	262,790	22,672	795,600	—	795,600

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
営業費用	10,537,961	2,372,554	568,732	13,479,248	(—)	13,479,248
営業利益	1,544,402	159,058	32,004	1,735,466	(—)	1,735,466
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,849,519	1,163,424	387,495	14,400,440	831,090	15,231,530
減価償却費	264,608	65,741	14,783	345,133	22,679	367,813
資本的支出	291,916	—	14,457	306,373	—	306,373

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度871,433千円及び当連結会計年度831,090千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ25,046千円及び954千円増加し、営業利益がそれぞれ25,046千円及び954千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,007	2,129,736	1,952,738	13,544,482	—	13,544,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,015,147	59,088	1,944	1,076,180	(1,076,180)	—
計	10,477,154	2,188,825	1,954,682	14,620,662	(1,076,180)	13,544,482
営業費用	9,692,995	1,982,346	1,850,569	13,525,910	(1,088,378)	12,437,532
営業利益	784,159	206,478	104,113	1,094,751	12,198	1,106,950
II. 資産	10,129,053	1,266,659	1,904,204	13,299,917	871,433	14,171,351

項目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,465,933	2,341,208	2,407,572	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,094	67,327	19,628	1,194,050	(1,194,050)	—
計	11,573,027	2,408,536	2,427,201	16,408,765	(1,194,050)	15,214,714
営業費用	10,394,839	2,163,903	2,133,566	14,692,309	(1,213,061)	13,479,248
営業利益	1,178,187	244,632	293,634	1,716,455	19,010	1,735,466
II. 資産	11,176,761	1,238,939	1,984,739	14,400,440	831,090	15,231,530

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 欧米：米国、ドイツ
- (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度871,433千円及び当連結会計年度831,090千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更（当連結会計年度）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本は営業費用が26,000千円増加し、営業利益が26,000千円減少しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,978,017	2,000,521	194,981	5,173,519
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,544,482
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.0	14.8	1.4	38.2
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,880,113	2,215,579	481,779	6,577,472
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,214,714
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.5	14.5	3.2	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.88%	—	—	顧問業務の委嘱	千円 5,400	—	—

(注) 1. 月額450千円で契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.62%	—	—	顧問業務の委嘱	千円 5,400	—	—

(注) 1. 月額450千円で契約しております。

2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。

なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 992.96円	1株当たり純資産額 1,098.57円
1株当たり当期純利益金額 83.62円	1株当たり当期純利益金額 119.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	748,484	1,032,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,484	1,032,925
期中平均株式数(株)	8,640,074	8,639,966

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,777,160,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定</td> </tr> </table> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額(上限)</td> <td>253,880,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額(上限)</td> <td>1株につき1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年7月10日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定</td> </tr> </table>	募集方法	一般募集	発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株	発行価額	1株につき2,538.80円	発行価額の総額	1,777,160,000円	資本組入額	1株につき1,269.40円	資金の用途	設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定	募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当	発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株	発行価額	1株につき2,538.80円	発行価額の総額(上限)	253,880,000円	資本組入額(上限)	1株につき1,269.40円	払込期日	平成19年7月10日	資金の用途	設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定
募集方法	一般募集																										
発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株																										
発行価額	1株につき2,538.80円																										
発行価額の総額	1,777,160,000円																										
資本組入額	1株につき1,269.40円																										
資金の用途	設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定																										
募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当																										
発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株																										
発行価額	1株につき2,538.80円																										
発行価額の総額(上限)	253,880,000円																										
資本組入額(上限)	1株につき1,269.40円																										
払込期日	平成19年7月10日																										
資金の用途	設備投資資金及び借入金 の返済に充当予定																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社帝国電機製作所	第5回無担保社債 (運転資金)	平成15年 6月24日	200,000	120,000 (80,000)	0.42	—	平成20年 6月24日
合計	—	—	200,000	120,000 (80,000)	—	—	—

- (注) 1. 転換社債及び新株引受権付社債は、該当事項はありません。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	—	—	—

3. 「当期末残高」欄の括弧内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	351,305	775,663	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	206,238	193,966	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	268,290	79,862	3.5	平成20年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	825,835	1,049,492	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,634	1,499	1,335	1,162

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		998,022		865,428	
2. 受取手形	※7	628,320		698,579	
3. 売掛金	※2	2,931,197		3,507,337	
4. 製品		130,539		241,382	
5. 原材料		793,152		864,333	
6. 仕掛品		305,258		331,486	
7. 貯蔵品		14,169		12,659	
8. 前払費用		11,604		9,353	
9. 繰延税金資産		234,950		265,218	
10. 関係会社短期貸付金		175,280		369,181	
11. 未収入金	※2	231,681		244,074	
12. その他	※2	50,637		77,312	
13. 貸倒引当金		△1,200		△900	
流動資産合計		6,503,612	56.7	7,485,447	59.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,653,280		1,636,916	
減価償却累計額		760,031	893,248	791,704	845,211
(2) 構築物		205,452		220,339	
減価償却累計額		131,189	74,263	139,874	80,464
(3) 機械及び装置		1,937,919		1,937,630	
減価償却累計額		1,574,818	363,101	1,580,201	357,428
(4) 車両運搬具		39,861		32,111	
減価償却累計額		35,407	4,454	29,253	2,857
(5) 工具器具及び備品		537,440		566,266	
減価償却累計額		434,925	102,515	469,195	97,070
(6) 土地			899,464		895,452
(7) 建設仮勘定			56,624		113,487
有形固定資産合計		2,393,672	20.9	2,391,973	18.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,601		3,593	
(2) 電話加入権		4,154		4,154	
無形固定資産合計		5,756	0.0	7,748	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,126,930		1,326,035	
(2) 関係会社株式		562,756		562,756	
(3) 出資金		7,559		6,094	
(4) 関係会社出資金		773,657		773,657	
(5) 従業員長期貸付金		23,318		21,873	
(6) 関係会社長期貸付金		30,400		25,600	
(7) 長期前払費用		3,295		5,571	
(8) 保険積立金		37,476		40,686	
(9) 会員権		43,400		43,400	
(10) その他		37,465		36,801	
(11) 貸倒引当金		△72,449		△71,609	
投資その他の資産合計		2,573,811	22.4	2,770,869	21.9
固定資産合計		4,973,240	43.3	5,170,591	40.9
資産合計		11,476,853	100.0	12,656,039	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	757,155		889,747	
2. 買掛金		336,798		328,178	
3. 短期借入金	※1	140,000		650,000	
4. 一年以内償還予定社債		80,000		80,000	
5. 一年以内返済予定長期借入金	※1	117,664		112,219	
6. 未払金		289,760		275,724	
7. 未払費用		54,259		80,896	
8. 未払法人税等		215,300		230,272	
9. 未払消費税等		—		41,204	
10. 前受金		25,374		6,902	
11. 預り金	※2	197,406		260,363	
12. 製品保証等引当金		16,911		17,151	
13. 賞与引当金		276,266		287,280	
14. 役員賞与引当金		—		26,000	
15. その他	※7	19,507		30,913	
流動負債合計		2,526,405	22.0	3,316,855	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			120,000		40,000	
2. 長期借入金	※1		150,088		37,868	
3. 長期未払費用			51,963		51,545	
4. 繰延税金負債			66,204		81,537	
5. 退職給付引当金			589,175		580,590	
6. 役員退職慰労引当金			129,517		136,985	
固定負債合計			1,106,948	9.7	928,527	7.3
負債合計			3,633,354	31.7	4,245,382	33.5
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,101,303	9.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		889,094			—	
資本剰余金合計			889,094	7.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		145,275			—	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		220,773			—	
(2) 別途積立金		4,111,000			—	
3. 当期未処分利益		984,193			—	
利益剰余金合計			5,461,243	47.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			400,439	3.5	—	—
V 自己株式	※4		△8,582	△0.1	—	—
資本合計			7,843,498	68.3	—	—
負債及び資本合計			11,476,853	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,101,303	8.7
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	889,094	7.0
資本剰余金合計		—	—	889,094	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	145,275	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	208,258	
別途積立金		—	—	4,411,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,247,839	
利益剰余金合計		—	—	6,012,373	47.5
4. 自己株式		—	—	△8,641	△0.0
株主資本合計		—	—	7,994,129	63.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	416,527	3.3
評価・換算差額等合計		—	—	416,527	3.3
純資産合計		—	—	8,410,656	66.5
負債純資産合計		—	—	12,656,039	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,567,213	100.0		8,671,366	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		99,012			130,539		
2. 当期製品製造原価	※3	5,047,122			5,944,231		
合計		5,146,134			6,074,770		
3. 製品期末たな卸高		130,539	5,015,595	66.3	241,382	5,833,387	67.3
売上総利益			2,551,618	33.7		2,837,978	32.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		56,354			78,461		
2. 荷造運送費		157,342			180,504		
3. 広告宣伝費		28,169			23,648		
4. 製品保証等引当金繰入額		13,120			10,997		
5. 貸倒引当金繰入額		840			—		
6. 役員報酬		105,320			109,440		
7. 給料手当		516,444			526,089		
8. 賞与		97,650			80,185		
9. 賞与引当金繰入額		108,443			99,604		
10. 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
11. 退職給付費用		80,648			68,354		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		17,328			14,078		
13. 福利厚生費		87,860			85,348		
14. 交際費		15,266			21,309		
15. 旅費交通費		67,610			70,175		
16. 賃借料		97,540			120,733		
17. 租税公課		32,562			34,806		
18. 減価償却費		33,097			33,754		
19. 研究開発費	※3	199,911			199,433		
20. その他		212,989	1,928,502	25.5	234,288	2,017,212	23.2
営業利益			623,115	8.2		820,766	9.5

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,346			11,780		
2. 受取配当金	※1	317,292			244,678		
3. 為替差益		77,924			29,759		
4. 賃貸料		29,879			21,125		
5. 関係会社管理収入	※2	32,141			35,226		
6. その他		29,892	496,475	6.6	22,803	365,373	4.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,778			10,641		
2. 社債利息		6,193			665		
3. 株式一部指定替費用		—			19,304		
4. 賃貸物件撤去費用	※4	—			7,308		
5. 事務所移転費用		8,156			—		
6. 株式単元引下げ費用		6,462			—		
7. 子会社設立費用		5,591			—		
8. その他		7,305	42,488	0.6	2,122	40,042	0.5
経常利益			1,077,103	14.2		1,146,097	13.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,600			656		
2. 固定資産売却益	※5	—	1,600	0.0	604	1,260	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	12,008			8,257		
2. 固定資産売却損	※7	—			1,167		
3. 減損損失	※8	3,923	15,931	0.2	—	9,425	0.1
税引前当期純利益			1,062,772	14.0		1,137,932	13.1
法人税、住民税及び事業税		359,835			421,786		
法人税等調整額		△43,336	316,498	4.1	△36,295	385,490	4.4
当期純利益			746,273	9.9		752,442	8.7
前期繰越利益			307,041			—	
中間配当額			69,121			—	
当期未処分利益			984,193			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,020,738	58.5	3,493,391	58.4
II 労務費	※2	1,338,360	25.9	1,469,148	24.5
III 経費	※3	808,575	15.6	1,022,897	17.1
当期総製造費用		5,167,674	100.0	5,985,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		217,141		305,258	
合計		5,384,816		6,290,695	
他勘定振替高	※4	32,435		14,977	
期末仕掛品たな卸高		305,258		331,486	
当期製品製造原価		5,047,122		5,944,231	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	155,534千円	賞与引当金繰入額	174,692千円
退職給付費用	98,050千円	退職給付費用	90,037千円
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注加工費	316,496千円	外注加工費	455,808千円
減価償却費	125,663千円	減価償却費	141,985千円
消耗品費	112,194千円	消耗品費	155,456千円
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	28,314千円	販売費及び一般管理費	30,708千円
その他	4,121	その他	△15,731
計	32,435千円	計	14,977千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			984,193
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		5,030	5,030
合計			989,224
III 利益処分数額			
1. 配当金		86,399	
2. 役員賞与金		26,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	
3. 任意積立金			
別途積立金		300,000	412,399
IV 次期繰越利益			576,824

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
事業年度中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定 資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
剰余金の配当						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益						752,442	752,442		752,442
自己株式の取得							—	△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,515	300,000	263,645	551,130	△59	551,070
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資 産圧縮積立金取崩額（注）		—
事業年度中に係る固定資産圧縮 積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係 る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
剰余金の配当		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
当期純利益		752,442
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計（千円）	16,087	567,158
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656

（注） 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、3,923千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,410,656千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備支払手形」(当事業年度末残高19,507千円)は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より流動負債「その他」として表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">528,593千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,160</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,473千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,060千円</td> </tr> </table>	建物	528,593千円	構築物	10,160	機械及び装置	44,226	工具器具及び備品	71	土地	510,422	計	1,093,473千円	短期借入金	140,000千円	一年以内返済予定長期借入金	108,660	長期借入金	147,400	計	396,060千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">503,636千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,684</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,023</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td> </tr> </table>	建物	503,636千円	構築物	8,684	機械及び装置	43,023	工具器具及び備品	55	土地	510,422	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円
建物	528,593千円																																								
構築物	10,160																																								
機械及び装置	44,226																																								
工具器具及び備品	71																																								
土地	510,422																																								
計	1,093,473千円																																								
短期借入金	140,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	108,660																																								
長期借入金	147,400																																								
計	396,060千円																																								
建物	503,636千円																																								
構築物	8,684																																								
機械及び装置	43,023																																								
工具器具及び備品	55																																								
土地	510,422																																								
計	1,065,821千円																																								
短期借入金	650,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	111,660																																								
長期借入金	35,740																																								
計	797,400千円																																								
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,529千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189,797千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">35,848千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">174,734千円</td> </tr> </table>	売掛金	429,529千円	未収入金	189,797千円	流動資産その他(預け金等)	35,848千円	預り金	174,734千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">533,713千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,827千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">29,571千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">221,664千円</td> </tr> </table>	売掛金	533,713千円	未収入金	196,827千円	流動資産その他(預け金等)	29,571千円	預り金	221,664千円																								
売掛金	429,529千円																																								
未収入金	189,797千円																																								
流動資産その他(預け金等)	35,848千円																																								
預り金	174,734千円																																								
売掛金	533,713千円																																								
未収入金	196,827千円																																								
流動資産その他(預け金等)	29,571千円																																								
預り金	221,664千円																																								
<p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">8,650,069株</td> </tr> </table>	普通株式	34,600,000株	発行済株式の総数	8,650,069株	<p>※3. _____</p>																																				
普通株式	34,600,000株																																								
発行済株式の総数	8,650,069株																																								
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,099株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が400,439千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>6. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">203,298千円</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">35,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,842千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,432千米ドル (169,663千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">900千人民元 (13,635千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (35,544千円)</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	203,298千円	TEIKOKU USA INC.	35,544	計	238,842千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	1,432千米ドル (169,663千円)		900千人民元 (13,635千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,544千円)	<p>6. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">82,168千円</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">35,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン プ有限公司</td> <td style="text-align: right;">606千米ドル (72,168千円)</td> </tr> <tr> <td>TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千米ドル (35,727千円)</td> </tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,012千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,324千円)</p> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	82,168千円	TEIKOKU USA INC.	35,727	計	117,895千円	大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	606千米ドル (72,168千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)	受取手形	76,028千円	支払手形	159,263	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	203,298千円																												
TEIKOKU USA INC.	35,544																												
計	238,842千円																												
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	1,432千米ドル (169,663千円)																												
	900千人民元 (13,635千円)																												
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,544千円)																												
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	82,168千円																												
TEIKOKU USA INC.	35,727																												
計	117,895千円																												
大連帝国キャンドモータポン プ有限公司	606千米ドル (72,168千円)																												
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)																												
受取手形	76,028千円																												
支払手形	159,263																												
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 309,792千円	※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。） の主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 235,352千円								
※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代 手数料収入であります。	※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代 手数料収入であります。								
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 210,665千円 に含まれる研究開発費	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 213,561千円 に含まれる研究開発費								
※4. _____	※4. 賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した 費用であります。								
※5. _____	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 604千円								
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,059千円 構築物 833 機械及び装置 2,467 車両運搬具 242 工具器具及び備品 406 計 12,008千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,622千円 構築物 102 機械及び装置 1,457 車両運搬具 404 工具器具及び備品 670 計 8,257千円								
※7. _____	※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,167千円								
※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。	※8. _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県たつの市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,923</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923	
場所	用途	種類	金額 (千円)						
兵庫県たつの市	遊休	土地	3,923						
当社は、事業の種類及び用途によって資産をグル ープ化しております。 当該資産は、取得時には将来における福利厚生面 への使用が予定されていたものの実施には至らず、 現在では遊休資産となっております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売 却価額により測定しており、土地は固定資産税評価 額を基準として評価しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	7,146	6,550	595	機械及び装置	7,290	982	6,307
工具器具及び備品	100,215	35,345	64,869	工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898
ソフトウェア	4,314	1,797	2,516	ソフトウェア	4,314	2,660	1,653
合計	111,675	43,692	67,982	合計	108,597	32,736	75,860
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,099千円	1年内			20,822千円
1年超			50,882	1年超			55,037
計			67,982千円	計			75,860千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,267千円	支払リース料			20,613千円
減価償却費相当額			14,267	減価償却費相当額			20,613
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 55,325</p> <p>賞与引当金 110,230</p> <p>未払事業税 22,714</p> <p>その他 46,680</p> <p>繰延税金資産計 <u>234,950</u></p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 235,080</p> <p>役員退職慰労引当金 51,677</p> <p>貸倒引当金 12,775</p> <p>長期未払費用 20,733</p> <p>ゴルフ会員権 12,967</p> <p>その他 11,205</p> <p>繰延税金資産小計 <u>344,440</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,565</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>342,875</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △143,230</p> <p>その他有価証券評価差額金 △265,849</p> <p>繰延税金負債計 <u>△409,080</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△66,204</u></p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 50,648</p> <p>賞与引当金 116,635</p> <p>未払事業税 18,814</p> <p>その他 79,119</p> <p>繰延税金資産計 <u>265,218</u></p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 235,719</p> <p>役員退職慰労引当金 55,616</p> <p>貸倒引当金 12,829</p> <p>長期未払費用 20,927</p> <p>ゴルフ会員権 13,195</p> <p>その他 8,782</p> <p>繰延税金資産小計 <u>347,070</u></p> <p>評価性引当額 <u>△1,565</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>345,504</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △142,345</p> <p>その他有価証券評価差額金 △284,696</p> <p>繰延税金負債計 <u>△427,042</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△81,537</u></p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
<p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.6%</p> <p>受取配当金 △2.9%</p> <p>外国税額控除 △7.8%</p> <p>その他 △0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>29.8%</u></p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.8%</p> <p>受取配当金 △3.0%</p> <p>外国税額控除 △4.0%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.9%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 904.81円	1株当たり純資産額 973.46円
1株当たり当期純利益金額 83.36円	1株当たり当期純利益金額 87.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	746,273	752,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,273	752,442
期中平均株式数(株)	8,640,074	8,639,966

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,777,160,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</td> </tr> </table> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,538.80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額(上限)</td> <td>253,880,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額(上限)</td> <td>1株につき1,269.40円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年7月10日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</td> </tr> </table>	募集方法	一般募集	発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株	発行価額	1株につき2,538.80円	発行価額の総額	1,777,160,000円	資本組入額	1株につき1,269.40円	資金の使途	設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定	募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当	発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株	発行価額	1株につき2,538.80円	発行価額の総額(上限)	253,880,000円	資本組入額(上限)	1株につき1,269.40円	払込期日	平成19年7月10日	資金の使途	設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定
募集方法	一般募集																										
発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株																										
発行価額	1株につき2,538.80円																										
発行価額の総額	1,777,160,000円																										
資本組入額	1株につき1,269.40円																										
資金の使途	設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定																										
募集方法	オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当																										
発行する株式の種類及び数 (株式数は上限)	普通株式 100,000株																										
発行価額	1株につき2,538.80円																										
発行価額の総額(上限)	253,880,000円																										
資本組入額(上限)	1株につき1,269.40円																										
払込期日	平成19年7月10日																										
資金の使途	設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定																										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	310,746	377,245
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	241	258,415
		(株)日立製作所	55,917	51,108
		石原薬品(株)	21,000	48,930
		千代田化工建設(株)	18,110	46,814
		(株)松村石油研究所	32,000	44,800
		グローリー(株)	16,000	36,560
		(株)三菱ケミカルホールディングス	35,817	35,924
		石川島播磨重工業(株)	72,270	35,412
		三井化学(株)	32,944	33,932
		木村化工機(株)	50,000	32,450
		旭硝子(株)	17,765	29,473
		(株)百十四銀行	40,000	28,520
		東洋紡績(株)	81,047	28,447
		(株)タクマ	22,764	18,188
		旭化成(株)	20,967	17,990
		新日本製鐵(株)	21,180	17,537
		協和醗酵工業(株)	12,765	13,913
		三菱化工機(株)	31,854	12,041
		群栄化学工業(株)	34,884	11,965
		三洋電機(株)	58,454	11,749
西芝電機(株)	52,180	11,479		
その他22銘柄	210,508	68,517		
小計		1,249,419	1,271,419	
計		1,249,419	1,271,419	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	45,820
		小計	45,820
計		50,000	45,820

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（1銘柄）	21,226,494
		小計	21,226,494
計		21,226,494	8,796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,653,280	20,238	36,601	1,636,916	791,704	61,204	845,211
構築物	205,452	16,929	2,042	220,339	139,874	10,625	80,464
機械及び装置	1,937,919	59,035	59,324	1,937,630	1,580,201	61,129	357,428
車両運搬具	39,861	342	8,093	32,111	29,253	1,535	2,857
工具器具及び備品	537,440	42,146	13,320	566,266	469,195	46,920	97,070
土地	899,464	—	4,012	895,452	—	—	895,452
建設仮勘定	56,624	199,112	142,249	113,487	—	—	113,487
有形固定資産計	5,330,044	337,805	265,645	5,402,204	3,010,230	181,414	2,391,973
無形固定資産							
ソフトウェア	9,481	3,557	—	13,038	9,444	1,565	3,593
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	13,636	3,557	—	17,193	9,444	1,565	7,748
長期前払費用	32,903	3,446	165	36,184	30,612	1,015	5,571

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	攪拌機試験室及び設備	11,900千円
	機械工場棟間仕切り工事	5,753千円
構築物	従業員駐車場の整備	8,361千円
	大阪駐車場の整備	5,041千円
機械及び装置	NC複合旋盤	32,011千円
工具器具及び備品	R型ロータダイカスト金型	11,268千円
建設仮勘定	大型機械加工装置	30,670千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	73,649	—	483	656	72,509
製品保証等引当金	16,911	10,997	10,757	—	17,151
賞与引当金	276,266	287,280	276,266	—	287,280
役員賞与引当金	—	26,000	—	—	26,000
役員退職慰労引当金	129,517	14,078	6,610	—	136,985

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,064
預金の種類	
当座預金	618,368
普通預金	27,640
別段預金	1,963
外貨預金	214,390
小計	862,363
合計	865,428

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	79,389
株式会社富士機材商会	53,901
株式会社前川製作所	33,426
木村化工機株式会社	31,428
東京純薬工業株式会社	29,515
その他	470,918
合計	698,579

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	190,236
5月	177,920
6月	132,725
7月	133,532
8月	34,606
9月以降	29,557
合計	698,579

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	288,793
栗田工業株式会社	203,273
三井造船株式会社	149,837
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	118,066
多田電機株式会社	95,255
その他	2,652,109
合計	3,507,337

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
2,931,197	9,020,374	8,444,234	3,507,337	70.7	130

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	241,382
合計	241,382

5) 原材料

品名	金額 (千円)
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	130,367
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品)	686,032
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	47,933
合計	864,333

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	331,090
特殊機器関係	395
合計	331,486

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗工具	12,659
合計	12,659

8) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	458,385
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	44,000
台湾帝国ポンプ有限公司	12,658
株式会社帝伸製作所	12,500
株式会社平福電機製作所	10,090
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	10,082
その他 (3社)	15,040
合計	562,756

9) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	101,829
合計	773,657

② 負債の部
 1) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーカロ株式会社	78,445
新生鑄造株式会社	70,254
金商株式会社	54,646
アークハリマ株式会社	45,731
安川電材株式会社	40,413
その他	600,256
合計	889,747

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	225,757
5月	218,428
6月	189,479
7月	179,453
8月	66,126
9月以降	10,503
合計	889,747

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
金商株式会社	17,174
新生鑄造株式会社	17,059
辰巳工業株式会社	14,889
安川電材株式会社	14,698
アークハリマ株式会社	13,606
その他	250,749
合計	328,178

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社中国銀行	100,000
株式会社百十四銀行	100,000
合計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法 (注) 2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円分のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円分のチョイスギフト

(注) 1. 平成19年5月7日から、株主名簿管理人の事務取扱場所が次のとおり変更になっております。

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2. 平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨の定款変更を決議しております。

なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第102期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成19年5月30日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成19年6月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。